

# 投資家の目線踏まえて ESG評価の向上を図る

企業の持続的な成長性を評価する指標として、環境・社会・企業統治に注目した「ESG投資」が活発化している。持続的な成長を重視する投資家の意識が強まっており、企業にはESGを経営戦略に組み込み、課題に取り組むことが求められるようになった。先ごろ都内で開催した日経産業新聞フォーラム「企業価値向上のためのESG対策」では、有識者や実務家が登壇。ESG投資の現状やESG対策の先進事例などを紹介した。



基調講演

ESG投資の本格化と企業情報開示の対応

青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授

北川 哲雄氏



ESGは国連が提唱した責任投資原則（PRI）をきっかけに普及した。ESG投資残高は急増しており、グローバルでは全運用資産の40%強に達しているとの推計もある。

日本の年金積立金管理運用独立行政法人GPIFは7月、日本株のESG投資インデックスを3つ選定し、1兆円規模の運用を始めた。公開情報をもとに企業のESGを評価し、評価の高い銘柄を選別したファンドと見えそうだ。日本企業にE

## 3つの報告書通じた 情報開示がポイントに

SG情報の開示を促す狙いもある。世界的にESG投資が本格化する中、上場企業にはサステナビリティ報告書（CSR報告書）、財務情報（ファクトブック）、アニュアルレポート（統合報告書）の作成が求められている。報告書の中身も充実させなければならぬ。

また、事業へのインパクトや長期投資家の関心が高い重要課題を絞り込み、重要業績評価指標（KPI）を設定。取り組み結果に対する自己評価の公表も求められる。これを踏まえたマネジメントメッセージも必須だ。

特別講演

透明性ある食のサプライチェーン構築とブルーナンバー・イニシアティブ

ANAホールディングスコーポレートコミュニケーション室  
コーポレートブランド・CSR推進部CSRチームリーダー



2011年に国連人権理事会が承認したビジネスと人権に関する指導原則（UN Guiding Principles）は、人権の尊重について企業の責任を明確にした。

当社は主力の航空事業に加え、旅行事業や商社事業、機内食の製造といった航空関連事業を展開している。これらの事業についても人権リスクのマネジメントが必要だ。そこで当社では、人権デューデリジェンスに取り組んでいる。人権デューデリジェンスとは、自社

## 先手を打つ取り組みで リスクの顕在化を防ぐ

が事業活動を通じて社会に与える人権への負の影響を防止・軽減する目的で、予防的に広域リスクの調査・把握を行い、外部の有識者とも協力して、優先的に対処すべき人権リスクから適切な手段を講じていくプロセスのことである。

佐竹 伸介氏  
係るサプライチェーン上の労働環境問題に對しても取り組んでいる。対策の一環として「ブルーナンバー・イニシアティブ」に日本企業として初めて参画した。

### プレゼンテーション ESG投資トレンドを追い風とした、ESG経営実践による企業価値向上の要所

企業の価値は経済的側面だけで測れるものではなく、社会に対するプラスとマイナスの影響を加味した結果が本来価値といえる。その価値をいかに高めるかという観点から、ESG評価を自社の活動の鏡として利用する「ESG経営」の視点が重要になっている。

企業に対するESG関連の要請は増大している。国際社会の一員として社会課題に取り組むことは、ビジネスのパスポートになりつつあり、多くのビ

ESGのうち「S」の課題の一つは、人材の活用だ。正社員だけでなく派遣や契約社員を含め、人的資本をどこに投資すれば、どれだけ企業価値を高められるかという視点が求められる。

役員が少ないことが、社外取締役はステークホルダーの意見や社会の視点を取り込むキープランになり得る。戦略リスクとして持続可能性を挙げ、経営者が増えているが、リスクマネジメントと連携していない例が多いといえる。

財務にどう影響するかシナリオに基づいた検討を求めている。ステークホルダーとの関係構築は、情報開示による信頼獲得が第一歩となる。今後、投資家向け広報（IR）の役割は、一気



トーマツパートナー、デロイトサステナビリティ日本統括責任者  
デロイトトーマツサステナビリティ代表取締役社長

達脇 恵子氏

ビジネス機会もそこにある。例えば2015年9月の国連持続可能な開発サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）から、自社の事業やステークホルダーにとって重要な課題を抽出。経営戦略に組み込み、ブルーチェーン全体で取り組む必要がある。

日本企業における「G」の課題の一つは社外取締役の課題の一つは社外取締

とも課題だ。SDGsは30年までに環境変化が起きるリストとも言える。その変化が自社の事業にどのようなリスクと機会をもたらすか見据えながら、長期的な視点でリスクマネジメントを考える必要がある。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は7月、20国・地域（G20）首脳会議の提言で、気候関連のリスクと機会について企業に情報開示を求めた。どんな災害リスクがあり、想定される規制なども踏まえて、自社の財務にどう影響するかシナリオに基づいた検討を求めている。

### プレゼンテーション 企業価値を向上する「E:環境」の取り組みとは

政府の後押しもあり、ESG投資が活発化している。膨大な資金を運用しているGPIFもESG投資に乗り出した。多くの投資家が持続的な成長を重視するようになり、中長期的に株を保持する傾向が強まっている。ESG評価が高い企業は株価が上昇する傾向もみられることから、多くの企業がESGの取り組みを模索している。

ESGの評価項目のうち「E」の分野は「脱炭素」がキーワードだ。温暖化

脱炭素時代に向けた企業の取り組みとして、当社は「S-EMS」スマー

具体的には、まず顧客の企業成長を両立させる。創・蓄・省エネで環境貢献と企業成長両立

システムの導入など、優先順位をつけて最適な対策を最適なタイミングで実施する計画を立案。中期経営計画への計上などを支援し、対策を実行していく。現状把握から計画立案、対策の実施、効果検証までワンストップで提供できるのが強みだ。顧客の事情に合わせて最適なエネルギーソリューションを提案するため、実験施設「環境ラボ」も開設した。様々な課題を想定した実証実験を積み重ねている。太陽光発電などの長期安定稼働を支えるため、全国140カ所に拠点を展開。保守・管理サービスにも力を入れている。



オムロンフィールドエンジニアリング  
エネルギーマネジメント事業本部長

今井 照泰氏

対策の国際的な枠組みである「パリ協定」をはじめ、世界は脱炭素の動きを加速している。企業にも徹底した省エネや再生可能エネルギーの導入拡大などが求められている。

適用。創エネ、蓄エネ、省エネを効果的に組み合わせることによってエネルギー使用の合理化を図る。社会が求める脱炭素に向けた取り組みと経営戦略を結び付け、環境貢献と顧客の企業成長を両立させる。

顧客の事情に合わせて最適なエネルギーソリューションを提案するため、実験施設「環境ラボ」も開設した。様々な課題を想定した実証実験を積み重ねている。太陽光発電などの長期安定稼働を支えるため、全国140カ所に拠点を展開。保守・管理サービスにも力を入れている。

広告

協賛: OMRON

Deloitte. トーマツ.  
デロイトトーマツ

企画・制作=日本経済新聞社  
クロスメディア営業局